

社会科学

科目番号	2F-2	科目名	流通論
大学名	長崎県立大学 佐世保校	担当教員	神保 充弘(経営学部経営学科 教授)
開講形態	既存科目・未定	曜日	月曜・木曜
教養・専門別	専門	時限	5限
単位数	2単位	開講期間	第1Q
授業定員	なし (うち単位互換定員 なし)	開講時間	90分(16:20~17:50)
履修年次	2年次以上	試験・評価方法	学期末試験(40%)、ミニッツペーパー(30%)、予習レポート(30%)
開講場所	佐世保校	実習費等	なし
選考方法	書類選考	その他の特記事項	なし
連絡先	長崎県立大学 佐世保校 学生支援課 教務グループ TEL 0956-47-5706 FAX 0956-47-4616		

科目内容

この講義では、流通の仕組みや役割など基礎知識を習得するとともに、流通の基礎理論について考察します。

科目番号	4F-1	科目名	経営管理論
大学名	長崎県立大学 佐世保校	担当教員	四本 雅人(経営学部経営学科 准教授)
開講形態	既存科目・未定	曜日	月曜・木曜
教養・専門別	専門	時限	5限
単位数	2単位	開講期間	第3Q
授業定員	なし (うち単位互換定員 なし)	開講時間	90分(16:20~17:50)
履修年次	1年次以上	試験・評価方法	毎授業後のミニレポート15回(75%)、レポート課題(25%)
開講場所	佐世保校	実習費等	なし
選考方法	書類選考	その他の特記事項	
連絡先	長崎県立大学 佐世保校 学生支援課 教務グループ TEL 0956-47-5706 FAX 0956-47-4616		

科目内容

【授業概要とテーマ】

企業を含む組織では、いかに人々を管理(マネジメント)するかが重要であり、それはまた、経営学の中心的問題でもある。本講義では、この「経営管理」について、古典的管理論から近代管理論、組織行動論、人的資源管理論など様々なマネジメント理論を学びながら、理論と実践を考察する。

【到達目標】

①経営学における代表的なマネジメント理論を理解することができる。②モチベーションに関する代表的理論を理解し、実践に活かすことができる。③リーダーシップに関する代表的理論を理解し、実践に活かすことができる。④人的資源管理論について理解し、企業における経営管理の実践を理解できるようになる。

社会科学

科目番号	4F-2	科目名	マーケティング論
------	------	-----	----------

大 学 名	長崎県立大学 佐世保校	担 当 教 員	大田 謙一郎(経営学部経営学科 准教授)
開 講 形 態	既存科目・未定	曜 日	月曜・木曜
教養・専門別	専門	時 限	1限
単 位 数	2単位	開 講 期 間	第4Q
授 業 定 員	なし(うち単位互換定員 なし)	開 講 時 間	90分(9:00~10:30)
履 修 年 次	1年次以上	試 験・評 価 方 法	学期末試験…80%、小テスト…20%
開 講 場 所	佐世保校	実 習 費 等	テキスト代 2,200円程度
選 考 方 法	書類選考	その他の特記事項	
連 絡 先	長崎県立大学 佐世保校 学生支援課 教務グループ TEL 0956-47-5706 FAX 0956-47-4616		

科目内容

<p>【授業概要とテーマ】 本講義ではブランドを中心としたマーケティングの基礎を理解することを目的に講義を行なう。 企業のマーケティング活動の意味を理解し、それが企業活動全体としてどのような意味をもつのか、社会的な役割を果たしているのかを考察していく。</p> <p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングの基本的な原理を理解する。 ・講義中で出てくるマーケティングの専門用語を理解する。 ・専門用語を用いて、企業の活動や企業と市場の関係を論述できる。
--

科目番号	2F-1	科目名	ミクロ経済学
------	------	-----	--------

大 学 名	長崎県立大学 佐世保校	担 当 教 員	有馬 弥重(地域創造学部実践経済学科 准教授)
開 講 形 態	既存科目・未定	曜 日	月曜・木曜
教養・専門別	専門	時 限	2限
単 位 数	2単位	開 講 期 間	第1Q
授 業 定 員	なし(うち単位互換定員 なし)	開 講 時 間	90分(10:40~12:10)
履 修 年 次	2年次以上	試 験・評 価 方 法	課題および定期試験
開 講 場 所	佐世保校	実 習 費 等	なし
選 考 方 法	書類選考	その他の特記事項	
連 絡 先	長崎県立大学 佐世保校 学生支援課 教務グループ TEL 0956-47-5706 FAX 0956-47-4616		

科目内容

<p>経済学では、資源や財をいかに無駄なく活用するかが重要な問題となっている。無駄なく最も有効に活用されている状態を効率的、または最適といった概念で表現するが、このような効率性を達成するためにはどのようにすればよいかということ进行分析していくことがミクロ経済学の狙いの一つに挙げられる。その達成手段を分析するために、個人(家計)や企業などが財を売買するといった経済的行動がどのようにして決定するのか、また財の取引が行われる市場についてそのメカニズムがどのように決定するのかといったことについて取り上げる。特に個人や家計の消費行動、そして企業の生産・供給行動に関して理論的な解釈ができるよう解説を行っていく。</p>

社会科学

科目番号	4F-4	科目名	地域経済論
大学名	長崎県立大学 佐世保校	担当教員	吉本 諭(地域創造学部公共政策学科 教授)
開講形態	既存科目・未定	曜日	火曜・金曜
教養・専門別	専門	時限	4限
単位数	2単位	開講期間	第4Q
授業定員	なし(うち単位互換定員 なし)	開講時間	90分(14:40~16:10)
履修年次	1年次以上	試験・評価方法	平常点(出席課題提出)45点+定期試験55点=100点満点で成績を評価する。
開講場所	佐世保校	実習費等	テキスト代 定価:本体2,000円+税
選考方法	書類選考	その他の特記事項	
連絡先	長崎県立大学 佐世保校 学生支援課 教務グループ TEL 0956-47-5706 FAX 0956-47-4616		

科目内容

<p>【授業概要】 地域経済論では、なぜ地方の人口減少や都市への人口集中が起こるのか等を中心として、地域で起こっている様々な事象について、経済学の考え方に基づき学修する。なお講師は、民間研究所での地域経済調査・分析の実務経験を踏まえ、地域経済学の理論と地域経済の実際とを関連させた授業を行う。授業は、テキスト、佐藤泰裕 著『都市・地域経済学への招待状[新版]』有斐閣、2023年12月発行、を基本として進める。</p> <p>【授業テーマ】 経済学の視点から地域を考える。</p> <p>【到達目標】 ①地域経済学の基礎を身に付けることができる。②地域の現状と課題について理解を深め、考えを伝えることができる。</p>

科目番号	2F-3	科目名	地域データ分析
大学名	長崎県立大学 佐世保校	担当教員	岡本 洋幸(地域創造学部実践経済学科 教授)
開講形態	既存科目・未定	曜日	火曜・金曜
教養・専門別	専門	時限	2限
単位数	2単位	開講期間	第2Q
授業定員	なし (うち単位互換定員 なし)	開講時間	90分(10:40~12:10)
履修年次	2年次以上	試験・評価方法	レポート、定期試験
開講場所	佐世保校	実習費等	なし
選考方法	書類選考	その他の特記事項	
連絡先	長崎県立大学 佐世保校 学生支援課 教務グループ TEL 0956-47-5706 FAX 0956-47-4616		

科目内容

<p>【授業概要】 ・この講義では、地域データの種類や特徴について理解を深め、データの見方、入手・加工・分析方法を学修します。</p> <p>【到達目標】 ・ニュースや新聞記事等に掲載されるデータを理解できる ・国のオープンデータサイト(e-Stat、jSTAT MAP、RESAS)を活用して、データを取得できる ・地域の現状や課題をデータで確認、説明、分析することができる ・自分の関心や問題意識をもとにデータを活用し、主張を裏付けることができる</p>
--

社会科学

科目番号	4F-3	科目名	地方財政論
------	------	-----	-------

大学名	長崎県立大学 佐世保校	担当教員	綱 辰幸(地域創造学部公共政策学科 教授)
開講形態	既存科目・未定	曜日	火曜・金曜
教養・専門別	専門	時限	3限
単位数	2単位	開講期間	第4Q
授業定員	なし(うち単位互換定員 なし)	開講時間	90分(13:00~14:30)
履修年次	2年次以上	試験・評価方法	レポート、定期試験などの総合評価
開講場所	佐世保校	実習費等	テキスト代 3,500円程度
選考方法	書類選考	その他の特記事項	
連絡先	長崎県立大学 佐世保校 学生支援課 教務グループ TEL 0956-47-5706 FAX 0956-47-4616		

科目内容

以前わが国は、「権限」、「財源」ともに中央政府(国)に集中していた。この国への権限と財源の集中は、全国で同水準の行政サービスの供給や地域間格差の縮小に有効であった。だが現在、住民ニーズの多様化等により、そのことが地域行政サービスの独自の提供を困難にしていた。他方、2000年4月のいわゆる地方分権一括法は、機関委任事務の廃止など、中央政府(国)と地方政府の関係をかえるものとなった。

そこで、国と地方政府の間における「財源」と「権限」の配分から、日本の地方財政がおかれている状況を理解することが本講座のテーマである。